

平成22年度 群馬県立産業技術センターの利用に関する
アンケート調査 結果報告書

平成24年1月

群馬県立産業技術センター

1 調査概要

(1) 目的

群馬県立産業技術センター（群馬産業技術センター及び東毛産業技術センター。以下、「産業技術センター」という。）のより一層の利便性の向上を図るため、利用企業に対してアンケート調査を実施した。

(2) 調査対象

平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に産業技術センターの技術支援（依頼試験、機器開放、技術相談）を利用した企業。

(3) 調査方法

「調査票」をFAXにより送付し、FAXにより回答してもらう。

(4) 調査実施数

調査依頼数、回答数及び回答率は、次のとおりであった。

| 技術支援項目 | 調査依頼数 | 回答数 | 回答率 |
|----------------------------|--------|------|-------|
| ・ 依頼試験 ・ 機器開放 ・ 技術相談 | 2,691社 | 646社 | 24.0% |

(5) 結果概要

アンケート調査の結果、平成22年度の利用企業のうち目的を達成できた企業の割合は、「十分達成できた」と「ある程度達成できた」を合わせると77.5%、「手がかりがつかめた」を加えると97.5%であり、ほぼ全ての利用企業にメリットがあったと考えられる。

利用企業が得られた経済効果は、1企業あたり約298万円、全体では約80億1,315万円であった。

また、今後も産業技術センターを利用したいと考えている企業の割合は、「積極的に利用したい」と「必要のあるときに利用したい」を合わせると99.8%であり、ほぼ全ての利用企業が再度利用したいと考えていた。

2 調査結果

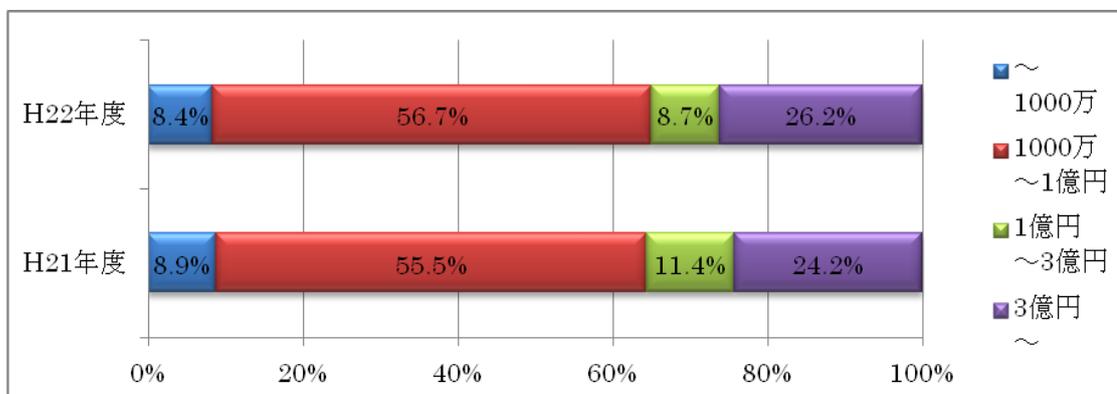
(1) 利用企業の資本金・従業員数等について

- ・ 利用企業の資本金は「3億円未満」が73.8%、従業員数は「300人未満」が73.3%であり、中小企業の割合が高かった。
- ・ 産業技術センターの利用は、「ほぼ毎年利用している」と「前に利用したことがある」を合わせると72.0%であり、リピーターの割合が高かった。

内訳は、次のとおりであった。

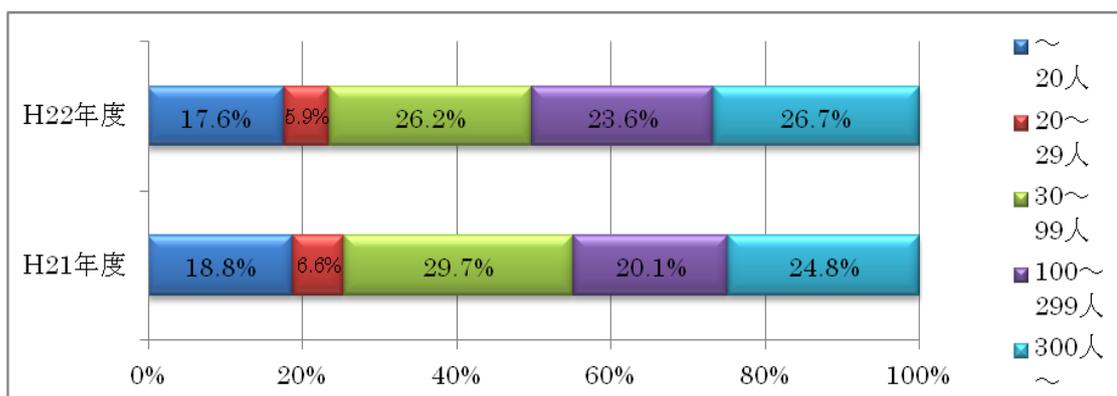
① 資本金について

- | | | | |
|--------------|------|-----------------|-------|
| 1. 1000万円未満 | 8.4% | 2. 1000万円～1億円未満 | 56.7% |
| 3. 1億円～3億円未満 | 8.7% | 4. 3億円以上 | 26.2% |



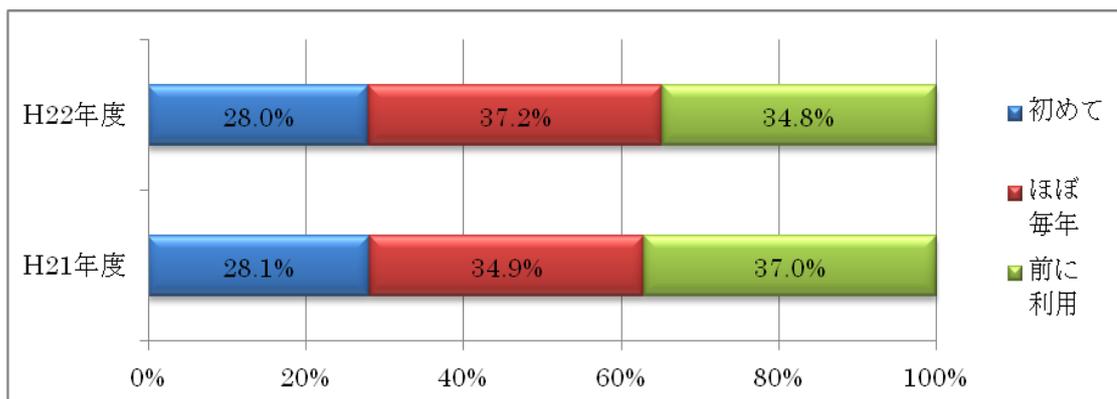
② 従業員数について

- | | | | | | |
|-------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| 1. 20人未満 | 17.6% | 2. 20～29人 | 5.9% | 3. 30～99人 | 26.2% |
| 4. 100～299人 | 23.6% | 5. 300人以上 | 26.7% | | |



③ 産業技術センターの利用について

- | | | | |
|----------------|-------|-----------|-------|
| 1. 平成22年度が初めて | 28.0% | 2. ほぼ毎年利用 | 37.2% |
| 3. 前に利用したことがある | 34.8% | | |



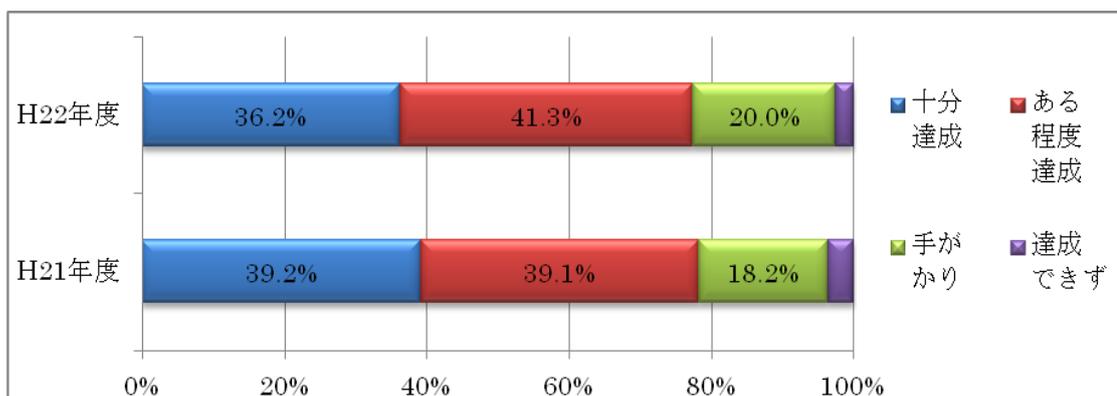
(2) 利用企業の目的達成度について

- ・ 目的を達成できた企業の割合は「十分達成できた」と「ある程度達成できた」を合わせると77.5%、「手がかりがつかめた」を加えると97.5%であり、ほぼ全ての利用企業にメリットがあった。
- ・ 利用企業が得られた経済効果は、1企業あたり約298万円、全体では約80億1,315万円であった。

内訳は、次のとおりであった。

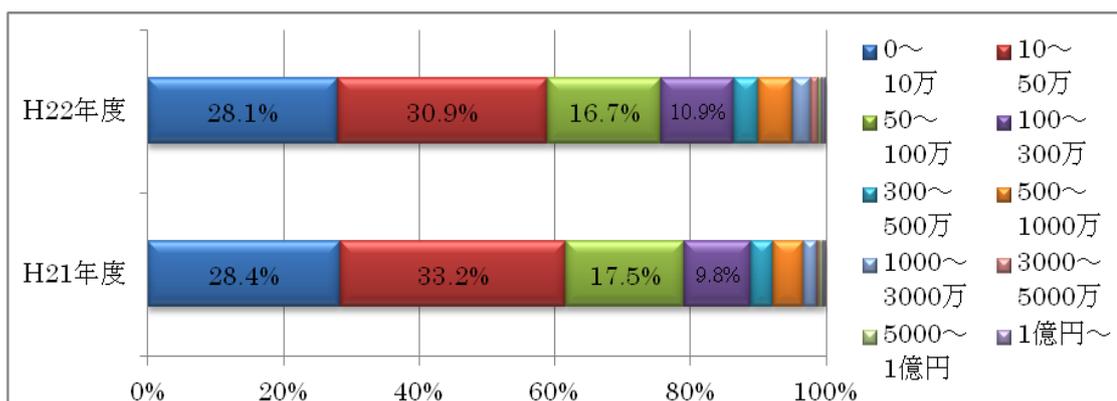
① 目的達成度について

- | | | | |
|--------------|-------|--------------|-------|
| 1. 十分達成できた | 36.2% | 2. ある程度達成できた | 41.3% |
| 3. 手がかりがつかめた | 20.0% | 4. 達成できなかった | 2.5% |



② 利用企業が得られた経済効果について

- | | | | |
|--------------------|-------|--------------------|-------|
| 1. 0～10万円未満 | 28.1% | 2. 10～50万円未満 | 30.9% |
| 3. 50～100万円未満 | 16.7% | 4. 100～300万円未満 | 10.9% |
| 5. 300～500万円未満 | 3.6% | 6. 500～1000万円未満 | 5.0% |
| 7. 1,000～3,000万円未満 | 2.6% | 8. 3,000～5,000万円未満 | 1.2% |
| 9. 5,000万円～1億円未満 | 0.5% | | |
| 10. 1億円以上 | 0.5% | (1.6億円が1社、1億円が2社) | |



利用企業が得られた経済効果について580社から回答があり、1企業あたりの経済効果は約298万円であった。今回のアンケート調査を依頼した2,691社を乗じて換算すると、全体の経済効果は「約80億1,315万円」であった。また、平成22年度の産業技術センターの歳出決算額が、9億6,476万円であることから、「約8.3倍」の経済効果があったといえる。

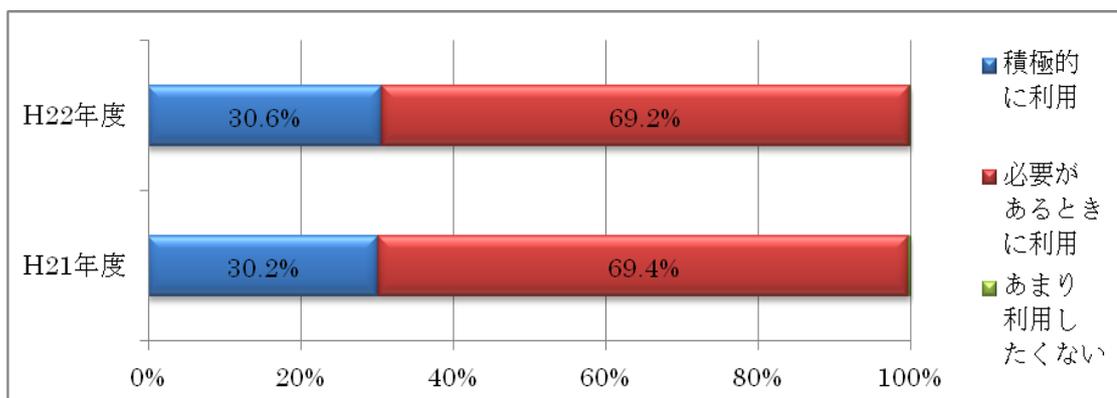
- ③ 未達成の理由については、「規格をクリアできなかった」、「商品化できなかった」などの回答があった。

(3) 今後の産業技術センターの利用について

・ 今後も利用したいと考えている企業の割合は、「積極的に利用したい」と「必要のあるときに利用したい」を合わせると99.8%であり、ほぼ全ての利用企業が再度利用したいと考えていた。

内訳は次のとおりであった。

- 1. 積極的に利用したい 30.6%、
- 2. 必要のあるときに利用したい 69.2%、
- 3. あまり利用したくない 0.2%、
- 4. 利用したくない 0.0%



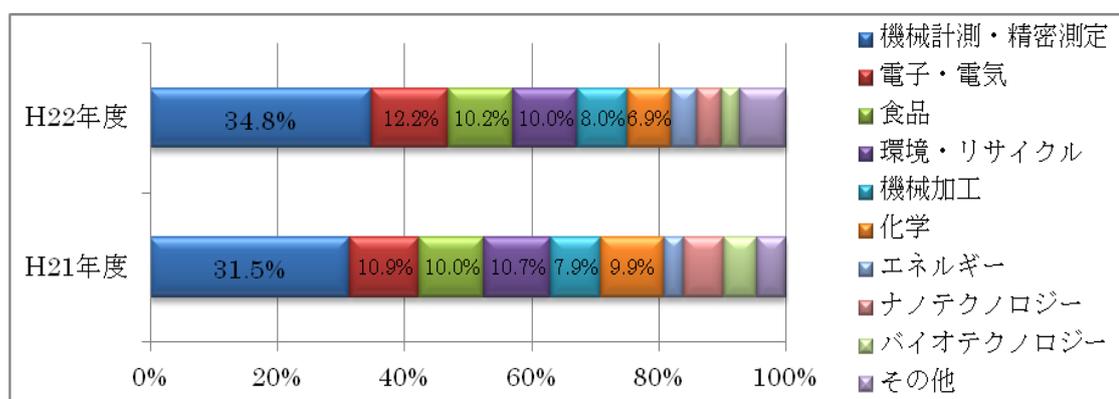
あまり利用したくない理由については、「料金が低い」、「機器がない」などの回答があった。

(4) 今後、産業技術センターに強化、充実してほしい技術分野について

- ・ 要望の多い技術分野は、「機械計測・精密測定」、「電子・電気」、「食品」、「環境・リサイクル」、「機械加工」の順であった。

内訳は次のとおりであった。

| | | | |
|--------------|-------|-------------|-------|
| 1. 機械計測・精密測定 | 34.8% | 2. 電子・電気 | 12.2% |
| 3. 食品 | 10.2% | 4. 環境・リサイクル | 10.0% |
| 5. 機械加工 | 8.0% | 6. 化学 | 6.9% |
| 7. エネルギー | 4.0% | 7. ナノテクノロジー | 3.9% |
| 9. バイオテクノロジー | 2.7% | 10. その他 | 7.3% |



強化、充実してほしい具体的な内容については、次のとおりであった。

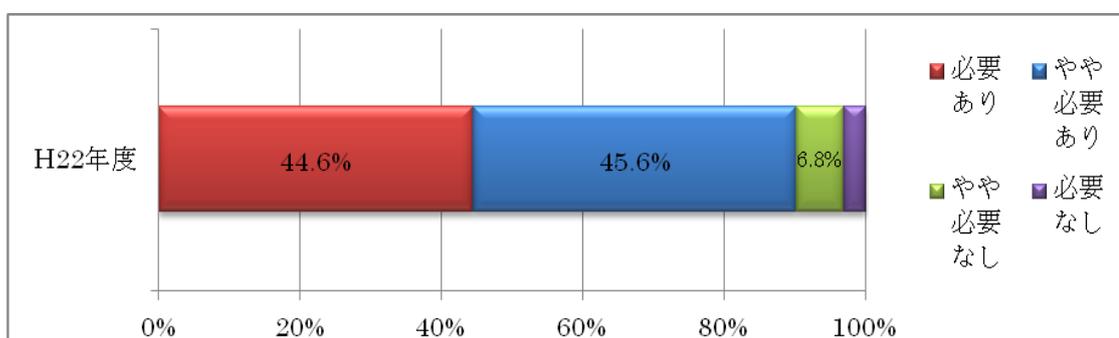
- ・ 機械計測・精密測定では、「各種校正」、「引っ張り試験」、「三次元測定機・振動試験機の増設」、「X線検査装置の更新」など。
- ・ 電子・電気では、「電磁波測定」、「熱伝導率測定」、「実装評価試験」、「回路設計」、「マイコン制御」など。
- ・ 食品では、「放射線測定」、「異物同定」、「栄養素分析」、「食品加工」など。
- ・ 環境・リサイクルでは、「ISO14001関連」、「遮熱、断熱、保温」、「CO₂削減」、「リサイクル商品」など。
- ・ 機械加工では、「フライス加工」、「プレス加工」、「精密部品・難削材・新素材の加工」、「射出成形」、「熱処理」、「ラピットプロトタイピング」、「マシニングセンタの導入」など。
- ・ 化学では、「成分分析」、「光触媒」、「鍍金・塗装」、「錆」、「ゴム評価装置の導入」、「NMRオートサンプラーの導入」など。
- ・ エネルギーでは、「自然エネルギー」、「省エネ」、「充電・放電」など。
- ・ ナノテクノロジーでは、「電子・原子間顕微鏡評価」、「画像解析」など。
- ・ バイオテクノロジーでは、「食品機能性評価」、「酒類」など。
- ・ その他では、「IT関係（プログラミング、ネットワークなど）」、「光関係測定」、「音響測定」、「製品安全」などの回答があった。

(5) 依頼試験のうち、「機器で行う分析」について

- ・ 「センターで行う必要がある」と「やや必要がある」を合わせると、90.2%であり、必要と考えている割合はかなり高かった。
- ・ 反対に、「必要はない」と「やや必要はない」を合わせると9.8%であった。

内訳は次のとおりであった。

1. 高度な分析なので、センターで行う必要がある 44.6%、
2. どちらかといえば、センターで行う必要がある 45.6%、
3. どちらかといえば、センターで行う必要はない 6.8%、
4. 他で行っているので、センターで行う必要はない 3.0%

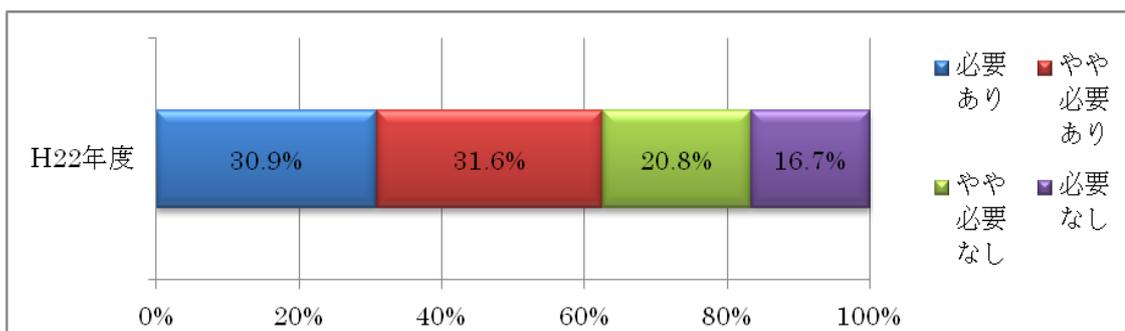


(6) IT研修のうち、「ホームページ作成」、「データベース」、「ネットワーク」について

- ・ 「センターで行う必要がある」と「やや必要がある」を合わせると、62.5%となり、必要と考えている割合は高かった。
- ・ 反対に、「必要はない」と「やや必要はない」を合わせると37.5%と一定の割合があり、考慮する必要がある。

内訳は次のとおりであった。

1. 小企業、零細企業のためにセンターで行う必要がある 30.9%、
2. どちらかといえば、センターで行う必要がある 31.6%、
3. どちらかといえば、センターで行う必要はない 20.8%、
4. 他で行っているので、センターで行う必要はない 16.7%

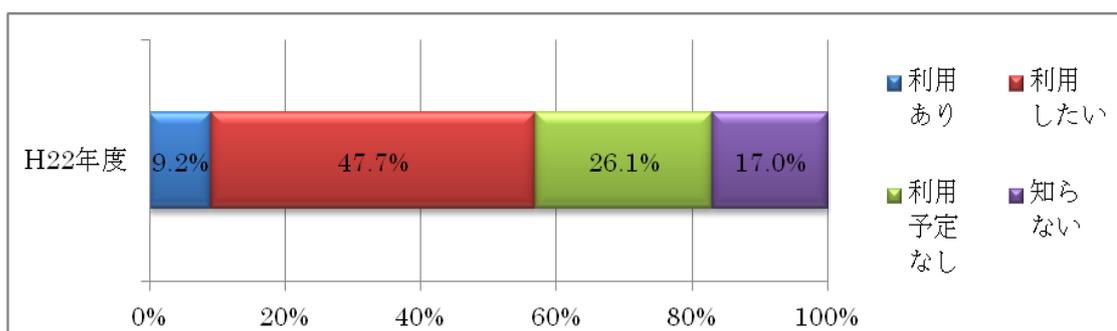


(7) 産業技術センターの研究制度（共同研究、受託研究）について

- ・ 「利用したことがある」とした割合は9.2%と低かった。
- ・ 「機会があれば利用したい」と考える割合は47.7%と高く、潜在的な需要は多いと考えられる。
- ・ なお、「知らない」とした割合は17.0%であった。

内訳は次のとおりであった。

- | | | | |
|--------------|-------|----------------|-------|
| 1. 利用したことがある | 9.2% | 2. 機会があれば利用したい | 47.7% |
| 3. 利用する予定はない | 26.1% | 4. 知らない | 17.0% |

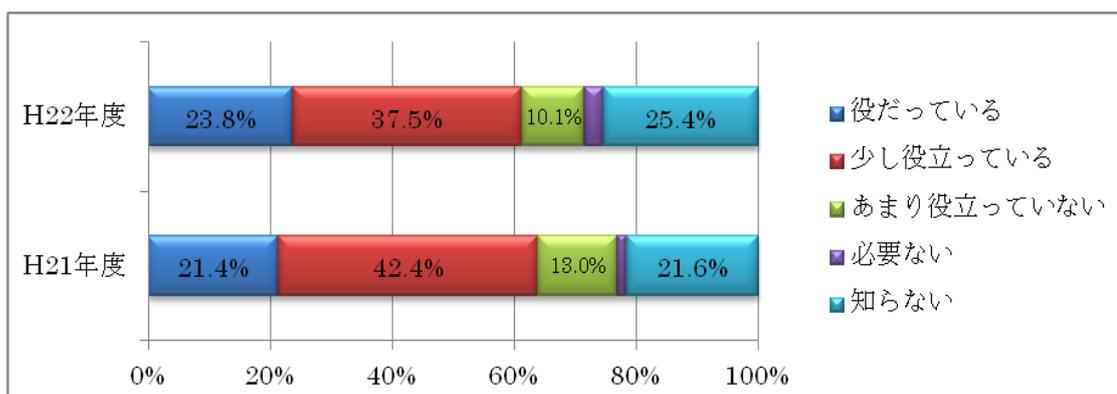


(8) ホームページの利用について

- ・ 「役立っている」と「少し役立っている」を合わせると61.3%であり、役立っていると感じる割合が高かった。
- ・ 反対に「あまり役立っていない」と「必要ない」を合わせると13.3%であった。
- ・ 「知らない」が25.4%と一定の割合があったことから、今後も継続的にPRしていく必要がある。

内訳は次のとおりであった。

- | | | | |
|---------------|-------|-------------|-------|
| 1. 役立っている | 23.8% | 2. 少し役立っている | 37.5% |
| 3. あまり役立っていない | 10.1% | 4. 必要ない | 3.2% |
| 5. 知らない | 25.4% | | |

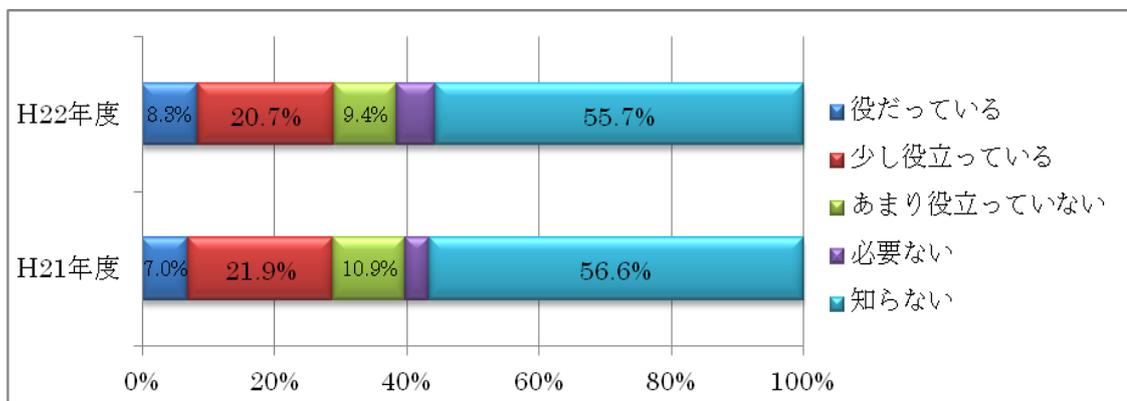


(9) メールマガジン（まる得通信）の利用について

- ・ 「役立っている」と「少し役立っている」を合わせると29.0%であり、反対に「あまり役立っていない」と「必要ない」を合わせると15.3%であった。
- ・ 「知らない」が55.7%と過半数を超えていたことから、今後も積極的にPRしていく必要がある。

内訳は次のとおりであった。

- | | | | |
|---------------|-------|-------------|-------|
| 1. 役立っている | 8.3% | 2. 少し役立っている | 20.7% |
| 3. あまり役立っていない | 9.4% | 4. 必要ない | 5.9% |
| 5. 知らない | 55.7% | | |



(10) その他、産業技術センターに対する意見・要望等について

- ・ 最も多かったのは、「職員等への感謝・激励の言葉」であった。
- ・ 以下、「機器・試験項目、セミナー等に関するもの」、「利用料に関するもの」、「手続きに関するもの」、「納期（時間）に関するもの」の順に、多くの意見・要望等をいただいた。
- ・ 産業技術センターとしては、寄せていただいた貴重な意見・要望等を踏まえ、より一層の利便性向上を目指していく必要がある。

全体で151件の意見・要望等があり、主なものは次のとおりであった。

- ・ 職員等への感謝・激励の言葉（48件）
- ・ 機器・試験項目、セミナー等に関するもの（30件）
（IT研修、プラスチック関係、食品分析等の充実要望、精密天秤、電子回路設計ツール、半導体評価設備、マシニングセンタ等の導入要望 など）
- ・ 利用料（試験手数料・機器使用料）に関するもの（16件）
（料金の値下げ要望、県外料金の廃止要望、依頼試験と機器開放の料金格差の解消要望 など）
- ・ 手続きに関するもの（9件）
（銀行振込みによる利用料の支払い、ネットでの予約・空き状況の確認、休日・時間外対応等の利便性への要望 など）
- ・ 納期（時間）に関するもの（9件）
（早急な対応への感謝、短納期への要望 など）
- ・ 試験結果に関するもの（4件）
- ・ その他のもの（35件）
（産学官コーディネートの要望、教育・人材育成の要望 など）